

第二次エコダイラ・オフィス計画 環境配慮行動評価書 (令和元年度実施状況)



令和2年9月
小平市

1 第二次エコダイラ・オフィス計画の概要

策定の背景

平成9年の京都議定書の採択により始まった、温室効果ガスの総排出量6%削減の目標達成に向けた国の取組に合わせ、市においても、平成14年度に、市職員が自ら実施する事務事業に伴う環境への負荷の低減に向けて、率先して実行するための環境率先行動計画と地球温暖化防止計画の二つの性格を併せ持つエコダイラ・オフィス計画を策定し取組を進めてきました。

この進捗状況やその後策定された小平市ごみ処理基本計画（改訂）や小平市地域エネルギービジョンなどを踏まえ、市内の大規模事業者として、更に自ら率先して、廃棄物の減量、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減や環境負荷の低減に積極的に取組む姿勢を示すために、平成22年3月に第二次エコダイラ・オフィス計画を策定しました。

目的

- (1) 市は自ら率先して環境負荷の低減に努めます。
- (2) 市の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画として、温室効果ガスの削減に向けて行動します。

対象範囲

市が行うすべての事務・事業（外部施設を含む。）とします。

対象期間

平成22年度から令和2年度までの11か年とし、中間目標は平成24年度、最終目標年度を令和2年度とします。

目標

- (1) 地球環境保全のため、全職員が環境への影響を自覚し、環境負荷の低減に向けた目標の達成に積極的に取り組みます。
- (2) 市が行う事務・事業におけるエネルギーの消費に伴って排出される二酸化炭素排出量を、平成17年度を基準年とし、施設毎に中間目標年度、最終目標年度の削減目標を設定し、きめ細やかに施設単位で取り組み、全体として中間目標年度までに6%削減、最終目標年度までに25%削減を目指します。

取組の内容

- (1) 省エネルギーの推進
- (2) 新エネルギーの利用の推進
- (3) 環境に配慮した公共施設の整備
- (4) 環境に配慮した自動車の利用
- (5) 廃棄物の減量
- (6) グリーン調達の推進
- (7) 環境に配慮する意識の高い職員の養成

2 令和元年度実施状況

(1) 施設ごとの二酸化炭素(CO₂)削減状況

単位：kg-CO₂

施設名称等		平成17年度 (基準年度)	令和元年度 実績	削減量 (R1-H17)	令和2年度 (最終目標)
庁舎		690,510	500,144	△ 190,366	基準年度比 -25%
地域センター		338,183	268,426	△ 69,757	
小平元気村おがわ東		76,319	85,533	9,214	
市民文化会館		960,089	744,950	△ 215,139	
保育園		317,623	291,958	△ 25,665	
健康福祉事務センター		56,736	45,220	△ 11,516	
福祉会館		187,186	237,475	50,289	
健康センター		89,445	72,152	△ 17,293	
公共下水道管理センター		92,522	49,893	△ 42,629	
小学校		2,133,280	2,067,760	△ 65,520	
中学校		610,419	721,494	111,075	
学校給食センター		385,465	423,165	37,700	
市民総合体育館		595,834	484,976	△ 110,858	
公民館		295,123	217,125	△ 77,998	
図書館		600,837	470,200	△ 130,637	
その他施設※		609,788	606,666	△ 3,122	
庁用車	ガソリン	176,914	61,820	△ 115,094	
	軽油	11,043	7,446	△ 3,597	
合計		8,227,316	7,356,403	△ 870,913	

注：小平元気村おがわ東、福祉会館は、基準年度である平成17年度に耐震補強工事等により空調設備等の稼働が少なかった。

※その他施設
消防団分団、小平ふるさと村、平櫛田中彫刻美術館、鈴木遺跡資料館、花小金井武道館、市民プール、テニスコート、グラウンド、子どもキャンプ場、学童クラブ、ほのぼの館、さわやか館、たいよう福祉センター(障害者福祉センター)、あおぞら福祉センター、リサイクルセンター、公園、建設事業所、公衆トイレ、自転車駐車場等

※二酸化炭素排出量=電気・ガス等のエネルギー使用量×排出係数	
燃料	排出係数 (基準年度(17年度)から固定)
電気(kWh)	0.374
都市ガス(m ³)	2.28
LPGガス(kg)	3.00
灯油(m ³)	2.49
ガソリン(ℓ)	2.32
A重油(ℓ)	2.71
軽油(ℓ)	2.62

(2) 取組ごとの実施状況

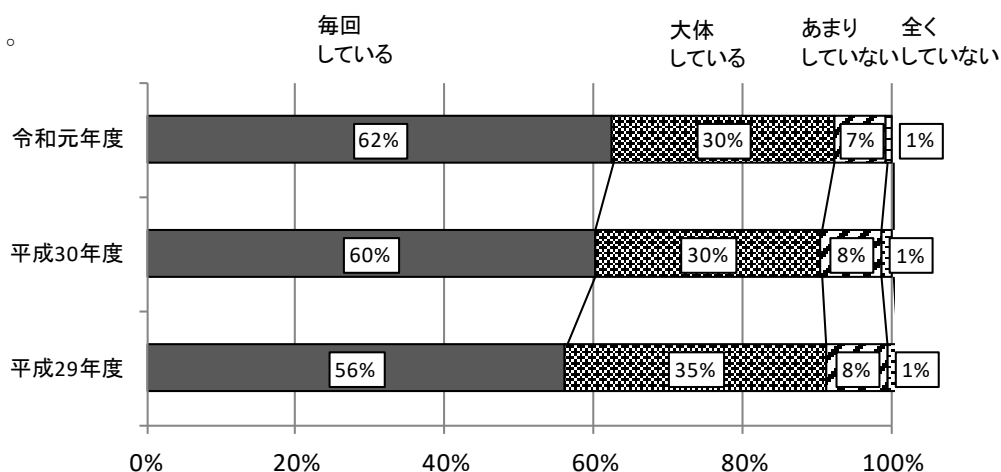
取組項目		目標	令和元年度実績	
省エネルギーの推進	水道使用量	平成24年度までに361,000 m ³ に削減し令和2年度まで維持する。	335,347 m ³ (基)384,985 m ³ 、(前)359,453 m ³ (基)比12.9%減、(前)比6.7%減	
	電気使用量	使用量を抑制する。	13,251,051kWh (基)15,030,388kWh (前)13,182,642kWh (基)比11.8%減、(前)比0.5%増	
	ガス使用量		都市ガス	783,903 m ³ (基)637,820 m ³ 、(前)803,932 m ³ (基)比22.9%増、(前)比2.5%減
			LPガス	15,055 m ³ (基)69,711 m ³ 、(前)14,616 m ³ (基)比78.4%減、(前)比3.0%増
	その他		LED照明器具の更新(中央図書館、あおぞら福祉センター 他 計26施設)	
新エネルギーの利用の推進			八小児童クラブ第二・第三の新設設計において、太陽光発電システムの設計を実施(累計38施設、473.8kW)	
環境に配慮した公共施設の整備		施設の計画、運用、廃棄までのライフサイクルを通じ、環境負荷を低減させる。	環境配慮型建材及び再生材料を積極的に使用し、建築廃棄物を適正に処理した。	
		緑化の推進	緑のカーテンの設置 (庁舎、他 計71施設、前年より2施設増)	
環境に配慮した自動車の利用	CO ₂ 排出量	平成24年度までに30%削減 令和2年度までに50%削減	ガソリン	61,820kg-CO ₂ (基)176,914kg-CO ₂ 、(前)62,330kg-CO ₂ (基)比65.1%減、(前)比0.8%減
			軽油	7,446kg-CO ₂ (基)11,043kg-CO ₂ 、(前)9,926kg-CO ₂ (基)比32.6%減、(前)比25.0%減
廃棄物の減量	廃棄物の排出量	平成24年度までに1%削減し令和2年度まで維持する。	524,727kg (基)486,626kg、(前)504,300kg (基)比7.8%増、(前)比4.1%増	
	資源化率	平成24年度までに35%とし、令和2年度まで維持する。	37.5% (基)29.7%、(前)35.7% (基)比26.3%増、(前)比5.0%増	
	用紙購入量	平成24年度までに1,400万枚とし、令和2年度まで維持する。	14,048,803枚 (基)12,174,835枚、(前)13,931,018枚 (基)比15.4%増、(前)比0.8%増	
グリーン調達の推進		各課で環境に配慮した物品の調達に取組む。	グリーン商品の購入及びリユースシステムの活用の取組状況 77%	
環境に配慮する意識の高い職員の養成		職員の環境に対する意識の向上を図り、研修や環境情報の提供を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・4/4 の新任研修プログラム内において、エコダイラ・オフィス計画について説明し、職員ハンドブックを配布。 ・4/11、10/23 の予算事務担当者説明会及び契約・会計事務担当者説明会にて、環境配慮契約及びグリーン購入について説明 ・12/6、9 に「エコドライブシミュレータ体験会」を実施。 ・エコダイラオフィスニュースを3回発行。 	

※(基)：基準年度(平成17年度)、(前)：前年度(平成30年度)

3 環境行動チェックシートの調査結果について

(1) 「省エネルギーの推進」について

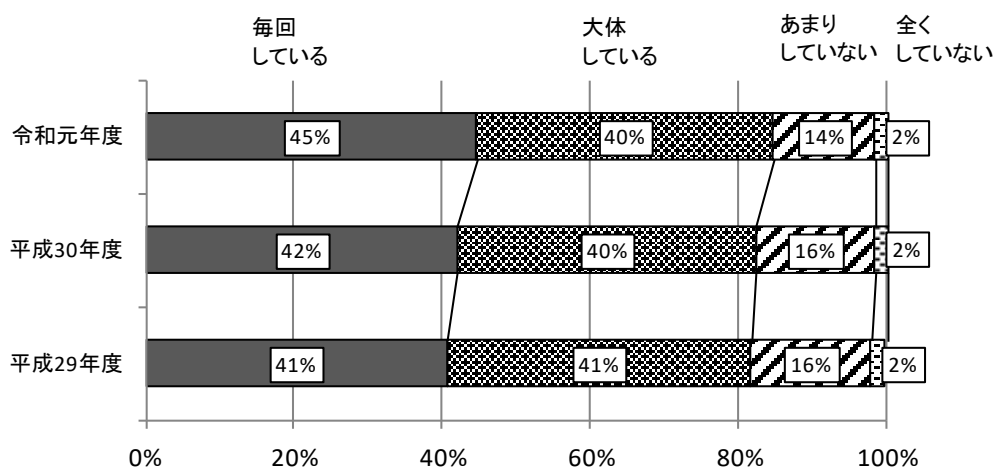
省エネルギーの推進については、「A：毎回している」、「B：大体している」が合計で92%と前年度から2%増加し、「C：あまりしていない」、「D：全くしていない」が合計で8%となった。新任職員向けに職場での省エネ意識の啓発や全職員に対して節電対策基本方針に基づく節電に関する省エネ行動の推進の実施により、環境配慮行動はすでに9割以上の職員に浸透している。しかし、時間外勤務時の無駄な照明の使用やトイレの消灯のし忘れ等、削減余地はまだあることから、引き続き本計画での取組の周知、環境啓発研修等による意識向上を図っていく。



※四捨五入により回答の割合の合計が100%にならないことがある。

(2) 「環境に配慮した自動車利用」について

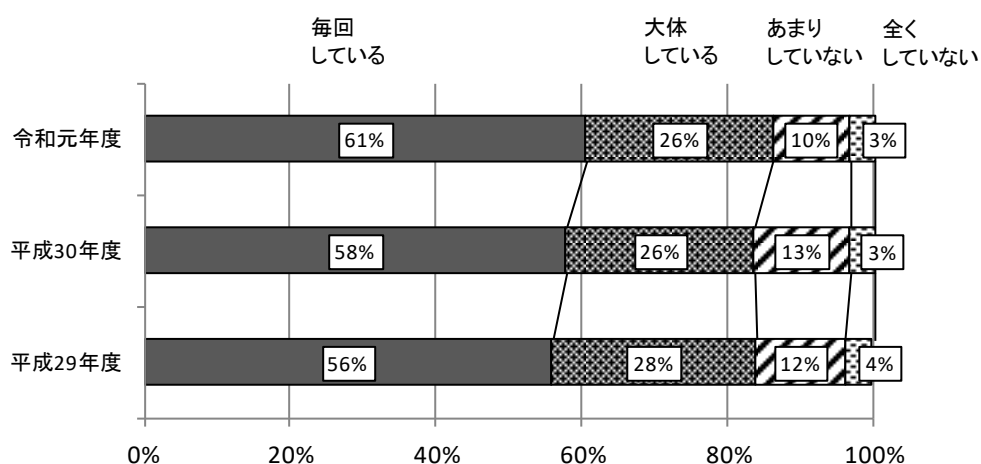
自動車利用における環境配慮行動は、「A：毎回している」、「B：大体している」が合計で85%と前年度から3%増加し、「C：あまりしていない」、「D：全くしていない」が合計で16%となった。庁用車の低公害車（低燃費車）への買い換え、「週に一度は乗らないデー」及び「冬期自動車使用抑制キャンペーン」を実施し、燃料使用の抑制及び職員の意識改革に努めた成果と考えられる。庁用車の走行距離や燃料消費量の使用が前年度より削減されており、今後もエコドライブを徹底し、燃料消費量の削減及びアイドリングストップの励行を周知し、職員の意識を高めることが必要である。



※四捨五入により回答の割合の合計が100%にならないことがある。

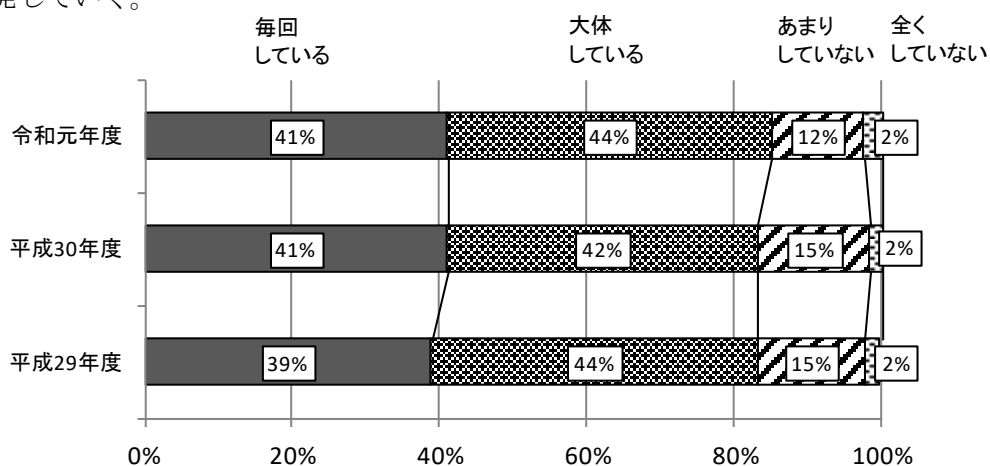
(3) 「廃棄物の発生抑制」について

廃棄物の発生抑制については、「A：毎回している」、「B：大体している」が合計で87%と前年度から3%増加し、「C：あまりしていない」、「D：全くしていない」が合計で13%となった。平成31年4月からの家庭ごみ有料化とごみの分別変更に伴い、職員の廃棄物の発生の抑制意識が向上したものと考えられる。市から排出される廃棄物が最小限となるよう、ごみの分別の徹底やマイ箸使用の呼びかけ等、職員の意識向上を図る必要がある。



(4) 「紙使用量の削減」について

裏面再利用及び必要最小部数の印刷など、紙使用量の削減の意識・取組については、「A：毎回している」、「B：大体している」が合計で85%と前年度から2%増加し、「C：あまりしていない」、「D：全くしていない」が合計で14%となった。国内の古紙需給環境の急激な変化により、印刷用紙の入手が困難な状況にある。パソコンで作成した文書は画面上で十分確認したうえで印刷するよう心がけ、資料等は必要最小部数の印刷とし、無駄に用紙を消費しないよう心がけることが求められる。また、従来紙で打ち出してきた資料は、文書管理システムの活用により、電子化へとシフトしていくことも重要である。電子化は、過去の資料を探す際の時間短縮やキャビネットのスペースの確保等にも役立つ。引き続き、用紙類の購入量の抑制を啓発していく。

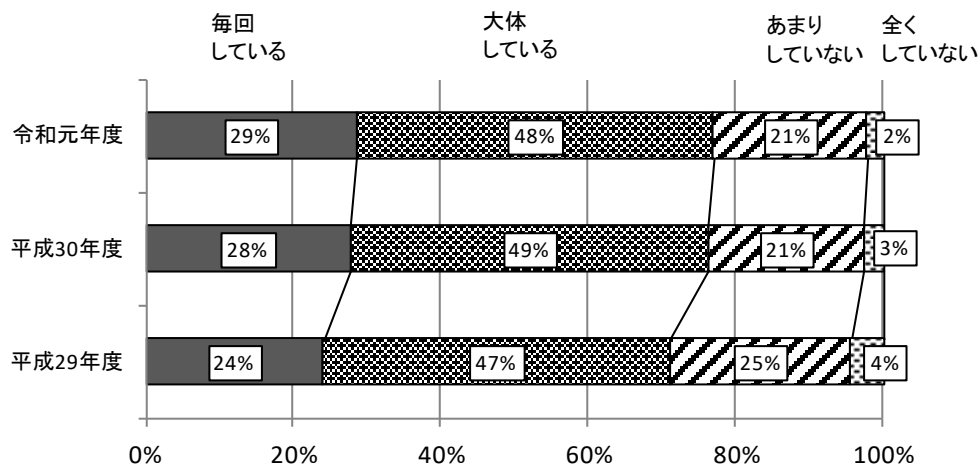


※四捨五入により回答の割合の合計が100%にならないことがある。

(5) 「グリーン調達への推進」について

グリーン商品の購入やリユースシステムの活用については、「A：毎回している」、「B：大体している」が合計で77%、「C：あまりしていない」、「D：全くしていない」が合計で2

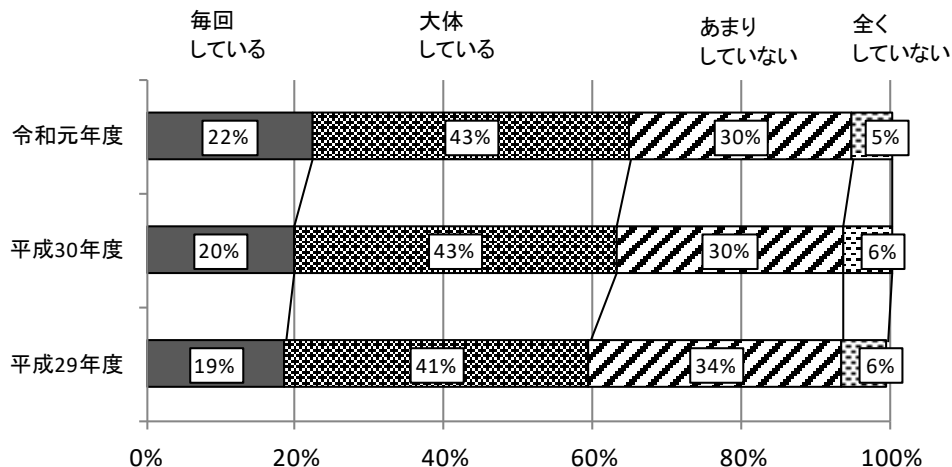
3%となった。各課において不要品リユースシステムの活用頻度は増加しているものの、職員の行動意識の割合は前年度と変わらなかった。新任研修や予算事務担当者説明会、契約・会計担当者説明会においてグリーン調達の周知を行っているものの、職員一人ひとりにグリーン調達の趣旨が行き届いていないことが原因と考えられる。グリーン調達の趣旨や重要性については、職員にわかりやすく啓発していく必要がある。引き続き、物品購入の際は、必要性を考慮し、詰め替えや交換が可能な製品やリサイクル製品、廃棄処分が容易な製品等を選定することを推奨する。従来購入してきた製品についても、価格や品質に加え、環境負荷の視点を加え再検討するよう啓発する。



※四捨五入により回答の割合の合計が100%にならないことがある。

(6) 「環境に配慮した職員の養成」について

環境に配慮した行動を積極的に行い、環境情報をこまめに確認するなど、「A：毎回している」、「B：大体している」職員は合計で65%と前年度から2%増加し、「C：あまりしていない」、「D：全くしていない」職員は合計で35%となった。省エネルギーや廃棄物の発生抑制、グリーン調達等の環境配慮行動は一定の割合の職員に定着しつつあるが、全ての職員が行動に移すよう継続して意識啓発を行う必要がある。環境問題を取り巻く社会情勢は日々変化しており、最新の情報をこまめに提供するなど、職員の環境配慮への意識が薄れないよう継続的に啓発を図ることが必要である。



※四捨五入により回答の割合の合計が100%にならないことがある。

4 改善策

省エネルギーの推進に関しては、東日本大震災以降継続している節電対策が定着し、職員の取組意識は高い。令和元年度は梅雨の期間は前年度より涼しかったが、梅雨明けから10月まで猛暑が続いたことで夏季期間後半のエネルギー使用量は前年度より増加した。しかし、夏季以外の期間は例年より過ごし易かったことや、庁用車使用に伴う軽油消費量の減少、新型コロナウイルスの感染拡大防止を受け、各種講座等の自粛や公共施設を閉館した影響もあり、結果として電気使用量は微増、都市ガス使用量は減少し、二酸化炭素排出量は前年度比で0.6%の減少となった。(8頁、表2)。

廃棄物の発生抑制やグリーン調達の推進等に向けた取組については、「毎回している」職員が増えることが重要であるが、年々の増加数は鈍い。より多くの職員が自らの問題として捉え、行動に移せるよう、従来とは異なる新しい切り口での情報発信等を実施していく必要がある。

下記のような取組を継続して実施するとともに、ESCO事業等を活用した省エネルギー設備、創エネルギー設備の導入の検討も含め、施設ごとの使用形態に応じた取組が必要である。

【職員の具体的取組事例】

- (1) 昼休み、離席時等不要な照明の消灯の徹底
- (2) 冷暖房時でのブラインドの有効活用
- (3) ビン・カン・ペットボトル等の業者回収ボックス利用の徹底
- (4) 紙類やプラスチック容器の分別収集
- (5) マイ箸、マイバッグ運動の推進
- (6) 紙の裏面再利用
- (7) 電子決裁の活用
- (8) エコドライブの促進（アイドリング・ストップの励行含む）
- (9) 水曜日原則ノーカーデーの実施
- (10) 自転車利用の促進
- (11) グリーン購入の徹底
- (12) 環境啓発研修の参加

【施設での具体的取組事例】

- (1) 冷暖房の温度設定の遵守（室内温度を夏は28度、冬は19度を目安とする）
- (2) 定時での一斉消灯、廊下などの照明の間引き
- (3) エレベーターの稼働台数削減及び稼働時間短縮化
- (4) 自動販売機照明の夜間（17:00～8:00）消灯や24時間消灯
- (5) 電気給湯器の稼働台数の削減や沸騰時間の短縮化
- (6) 緑のカーテンの設置拡大
- (7) 庁用車の台数削減
- (8) 低公害車の購入
- (9) 照明器具の高効率化（LED照明器具）
- (10) 省エネ型空調機器、給湯機器の導入
- (11) 太陽光発電設備の設置

5 参考

(1) 用紙購入量調査について

令和元年度は前年度から0.8%増となり、最終目標の1,400万枚以下を達成できなかった。平成27年度の文書管理システムの導入により、ペーパーレスの意識付けは浸透しつつあるが、例年購入量の少ない課が業務の関係で購入数を増やしたことが原因と考えられる。

用紙購入量は行政需要の拡大等の影響が大きいが、日々の利用方法を工夫することで抑制につながるため、引き続きさらなる意識啓発を図る。庁内情報ネットワークの活用による用紙の削減や裏面再利用用紙の活用、協議会・審議会等資料の両面印刷、会議資料の簡素化等の徹底を行う。

用紙購入枚数の推移（表1）

	用紙購入枚数	対基準年度比 増減率	対前年度比 増減率
平成17年度(基準年度)	12,174,835	—	—
令和2年度(最終目標)	14,000,000	—	—
平成22年度	15,194,896	24.8%	—
平成23年度	14,236,432	16.9%	△6.3%
平成24年度	14,718,733	20.9%	3.4%
平成25年度	14,178,530	16.5%	△3.7%
平成26年度	15,385,301	26.4%	8.5%
平成27年度	14,716,880	20.9%	△4.3%
平成28年度	14,695,470	20.7%	△0.1%
平成29年度	14,247,130	17.0%	△3.1%
平成30年度	13,931,018	14.4%	△2.2%
令和元年度	14,048,803	15.4%	0.8%

(2) 二酸化炭素排出量について

令和元年度の二酸化炭素排出量は、基準年度から10.6%減、前年度から0.6%の減となった。最終目標の達成は厳しい状況であるが、引き続き施設毎のきめ細やかな省エネルギー対策への取組及び創エネルギーの設備の設置を促進する必要がある。

二酸化炭素排出量の推移（表2）

	二酸化炭素 排出量 (kg-CO ₂)	対基準年度比 増減率	対前年度比 増減率
平成17年度(基準年度)	8,227,316	—	—
令和2年度(最終目標)	6,161,756	—	—
平成22年度	8,200,654	△0.3%	—
平成23年度	7,077,935	△14.0%	△13.7%
平成24年度(中間目標)	7,176,155	△12.8%	1.4%
平成25年度	7,319,114	△11.0%	2.0%
平成26年度	7,191,846	△12.6%	△1.7%
平成27年度	7,159,251	△13.0%	△0.5%
平成28年度	7,410,221	△9.9%	3.5%
平成29年度	7,561,541	△8.1%	2.0%
平成30年度	7,401,376	△10.0%	△2.1%
令和元年度	7,356,403	△10.6%	△0.6%

第二次エコダイラ・オフィス計画環境配慮行動評価書
(令和元年度実施状況)

令和2年9月発行

編集・発行 小平市環境部環境政策課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1333番地

電話番号 (042) 346-9818

電子メール kankyoseisaku@city.kodaira.lg.jp

¥40